

平成28年度

北竜町決算・基金運用状況  
審査意見書

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

# 目 次

## 審査の概要

1. 審査対象決算	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の要領	1

## 審査意見

1. 総括意見	2, 3
2. 各会計の審査概要	4
各会計決算総括表	4
(1) 一般会計	5
歳入	5
歳出	6, 7
第1表 財源の状況	8
第2表 支出の状況	9
第3表 基金の状況	10
第4表 一部事務組合負担金調	11
(2) 国民健康保険特別会計	12, 13
(3) 町立診療所事業特別会計	14
(4) 後期高齢者医療特別会計	15
(5) 介護保険特別会計	16, 17
(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計	18
(7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	19, 20
3. 基金運用状況審査結果	21
(1) 土地開発基金会計審査意見書	21
土地開発基金運用調書	22
(2) 奨学資金貸付基金会計審査意見書	23
奨学資金貸付調書	24

# 審 査 の 概 要

## 1. 審査対象決算

- (1) 平成28年度北竜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度北竜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度北竜町立診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度北竜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度北竜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度北竜町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度北竜町農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

平成29年8月21日、22日、23日、25日（4日間）

## 3. 審査の対象

- (1) 各会計決算
- (2) 同上関係諸帳簿
- (3) 証書類及び付属書類
- (4) 財産に関する調書並びに基金運用調書

## 4. 審査の要領

- (1) 会計記録の正当性及び計数の確認
- (2) 予算執行の適否
- (3) 財産運用の妥当性

以上の点に主眼を置き、関係諸帳簿の精査及び証書類との照合、さらに必要に応じ担当課から資料の提出及び説明を求め、既往の監査の結果を参考にしながら審査の適正を期した。

# 審 査 意 見

## 平成 28 年度北竜町一般会計及び特別会計決算審査意見

### 1. 総括意見

#### ①一般会計及び 6 特別会計について

平成 28 年度の一般会計及び 6 特別会計を合わせた決算状況は、歳入 4,964,494 千円で前年度に比べ 116,653 千円 (2.4%) 増収し、歳出は 4,896,692 千円で前年度と比べ 131,233 千円 (2.8%) 増加している。

一般会計の歳入総額は 3,593,007 千円で対前年度比 110,396 千円 (3.2%) の増収、町税の不納欠損額は 3 千円、収入未済額は 7,136 千円でこれらを合わせた対前年度比は 1,848 千円 (20.6%) 減少している。また、自主財源で対前年度比 104,211 千円の増収、依存財源では 6,185 千円の増収となり歳入全体で対前年度比 110,396 千円の増収となっている。なお、予算に対する収入歩合は 98.2%、調定に対する収入歩合は 99.8%であった。

歳出では総額 3,534,294 千円となり性質別に分類した場合、義務的経費が 1,024,075 千円で対前年度比 41,473 千円の増額となって歳出総額の 29.0% を占めている。内、人件費は 454,469 千円で対前年度比 17,728 千円 (4.1%) の増、公債費は 427,590 千円で対前年度比 7,792 千円 (1.9%) の増であった。歳出全体では前年度比 116,646 千円の減となり、歳入歳出差引き残高の単年度収支は 58,713 千円の黒字となっている。

特別会計の収支は国民健康保険特別会計を始め全 6 特別会計共に一般会計からの法定繰り入れ、任意繰り入れをもって収支の均衡を計っている。

財政指標の内自主財源の割合を示す財政力指数 (3 カ年平均) は前年度 0.113 に対し平成 28 年度は 0.119 と 0.006 ポイント上がり平成 26 年度以降僅かずつ上昇している。また、経常収支比率は 86.9% と前年度比 4.2% 上昇し、経常一般財源の内 13.1% を自由に使うことが出来る状況でありました。

## ②今後の見通しについて

一般会計及び6特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き単年度収黒字決算となっている。この状況は長期にわたり続いているものの依然として歳入の根幹を成している地方交付税に影響されるところが大きい。少子高齢化、人口減少化などにより納税義務者の減少が見込まれることから、今後税収の増加を期待することは難しい。

一方、今後は高齢化の進展による社会保障費や施設の維持保全経費など、多大な財政負担が見込まれることから、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められている。また、併せて次世代の負担軽減のため地方債残高の抑制に更に取り組む必要が感じられる。

今後、限られた財源の中で新たな町民のニーズや社会的要請などを踏まえ、事業の選択と限られた財源の効率的で重点的な集中により、より最小の経費で最大の効果が得られるよう、効果的な行政運営を一層推し進める事が求められるものと思われる。このため更なる財政の健全性を維持していくことが必要と考え、次の諸点に特に留意され取り組む事を望むところであります

イ) 引き続き財政状況の硬直化が進捗していることを踏まえ、経常経費の一層の節減に努めること。

ロ) 税、使用料、負担金などの未収金については町民負担の公平性の観点から、早期解消に向け計画的で効果的に回収を計ると共に新たな滞納の発生について抑制に努めること。

ハ) 投資的事業の実施については、財政負担の平準化を計りつつ計画的に実施し、国庫補助金などの特定財源や有利な起債の導入等財源確保に努めること。

ニ) 受益者負担の適正化から、使用料、手数料などの検証を行い必要に応じて見直しを検討すること。

ホ) 経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金などへの計画的な積立を行うこと。

## 2. 各会計の審査概要

決算審査にあたり、町長より各会計にわたる決算説明書の提示があったので重複をさけ、各会計別の概要を報告する。

平成28年度各会計決算総括表は、下記のとおりである。

平成28年度各会計決算総括表

(単位：円、%)

会計名	歳 入					歳 出			差引残額 (C-E)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		予算現額	支出済額	執行率		
	A	B	C	C/A	C/B	D	E	E/D		
一般会計	3,658,520,000	3,600,146,358	3,593,007,715	98.21%	99.80%	3,658,520,000	3,534,294,119	96.60%	58,713,596	
特別会計	国民健康保険	431,124,000	446,846,443	436,345,353	101.21%	97.65%	431,124,000	428,776,668	99.46%	7,568,685
	町立診療所	108,538,000	104,197,013	104,197,013	96.00%	100.00%	108,538,000	103,760,179	95.60%	436,834
	後期高齢者医療	32,539,000	32,165,863	32,165,863	98.85%	100.00%	32,539,000	32,165,863	98.85%	0
	介護保険	259,957,000	256,543,341	256,298,431	98.59%	99.90%	259,957,000	256,042,675	98.49%	255,756
	特別養護老人ホーム	421,401,000	418,874,699	418,874,699	99.40%	100.00%	421,401,000	418,269,653	99.26%	605,046
	農業集落排水及び個別排水	125,792,000	123,788,385	123,605,150	98.26%	99.85%	125,792,000	123,383,325	98.09%	221,825
	小計	1,379,351,000	1,382,415,744	1,371,486,509	99.43%	99.21%	1,379,351,000	1,362,398,363	98.77%	9,088,146
合計	5,037,871,000	4,982,562,102	4,964,494,224	98.54%	99.64%	5,037,871,000	4,896,692,482	97.20%	67,801,742	
参考	前年度実績	4,928,276,000	4,866,947,639	4,847,841,519	98.37%	99.61%	4,928,276,000	4,765,459,336	96.70%	82,382,183
	対前年増減	109,595,000	115,614,463	116,652,705	/	/	109,595,000	131,233,146	/	-14,580,441
	対前年比	2.2%	2.4%	2.4%	/	/	2.2%	2.8%	/	-17.7%

## (1) 一般会計

### ○歳入

- イ. 予算現額 3,658,520,000 円に対し、収入済額は 3,593,007,715 円で、収入歩合は 98.21%、対予算では 65,512,285 円の減である。これは、予算現額に繰越明許費に係る未収入特定財源が 69,085,800 円含まれているため繰越明許費を除いた差し引きでは 3,573,515 円の増である。また、調定額 3,600,146,358 円に対する収入歩合は 99.80%で 7,138,643 円が未収入となっており、そのうち 3,100 円が不納欠損処分された。
- ロ. 歳入の主なものは、地方交付税が 1,593,560,000 円で歳入全体の 44.4%を占めている。以下、町債 12.2%、寄付金 9.9%、道支出金 8.5%の順となっている。  
なお、寄付金においては、ふるさと応援寄付金が 308,590,929 円と前年度比 96.4%となっている。
- ハ. 歳入のうち、自主財源は 877,489,747 円（構成比 24.4%）で町税を除く主なものは寄付金が 355,302,470 円、諸収入が 78,692,694 円となっている。また、町税は 168,498,323 円で前年度比 2.9%の増となっており、自主財源総額では 104,211,553 円（前年比 13.5%）の増となっている。  
（第 1 表 財源の状況参照）
- ニ. 町税の徴収率は、全体的に 98.21%と前年度にも増して高い水準を維持している。不納欠損処分額は 3,100 円で前年比 220,476 円減少している。また、収入未済額は 3,071,513 円で前年度と比較して 991,872 円減少し、職員の努力が感じられる。今後においてもこれらの取扱いについて、厳正に対処され、更なる徴収努力により徴収率の向上を期待するものであります。

## ○歳 出

- イ. 予算現額 3,658,520,000 円に対し、支出済額は 3,534,294,119 円で執行率は 96.60%である。また、翌年度繰越明許費は 72,949,000 円で、差引歳出不用額は 51,276,881 円である。
- ロ. 不用額の主なものは、予備費 15,702,000 円（構成比 12.6%）、委託料 12,578,580 円（同 10.1%）、需用費 5,809,704 円（同 4.7%）、扶助費 3,883,339 円（同 3.1%）、操出金 2,657,478 円（同 2.1%）等となっている。
- ハ. 歳出の性質別決算状況では、消費的経費が 1,794,239 千円で全体の 50.7%を占め、投資的経費は 816,116 千円で 23.1%となっている。  
（第 2 表 支出の状況参照）
- ニ. 一般会計における平成 28 年度末の町債の残高は、3,889,300,671 円で前年度比 1.07%の増、金額では 41,012,645 円の増となっている。

## ○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 58,713,596 円で、繰越明許費に充当する一般財源 3,861,900 円を除く 54,851,696 円は、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 町税、使用料等の徴収率は概ね良好である。特に住宅使用料は前年度に引き続き 100%となっており職員の徴収努力が感じられる。なお、農業費分担金については 4,064,030 円が収入未済となっており、前年度に比べ減少しているものの滞納者に対して引き続き納付計画に基づく納入に最善を期されたい。  
歳入全般については、地方交付税など国からの財源に依存するところが大きく、自主財源の総額は 877,489,747 円と前年度に比べ繰入金の増加に伴い対前年比 104,211,553 円の増となった。  
町税全体の収入未済額は職員の徴収事務努力により年々減少傾向に有る。引き続き未済額の徴収に向け努力され健全な財政運営につなげられたい。

- ハ. 財政状況の硬直化がつづく中で歳出全般について更なる経費の節減を図りつつ事務事業の見直しを行い、経常経費の合理化や節減を進める共に法改正や制度改正について常に最新情報を収集し、国庫補助金や有利な起債の導入など依存財源を的確に把握し、その確保に努めるなど一層の努力を期待する。

## 第1表 財源の状況

歳入を自主財源と依存財源に区分すれば、次のとおりである。

### 自主財源と依存財源の対比

(単位：千円、%)

		平成28年度		平成27年度		対前年伸率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	町 税	168,498	4.7	163,682	4.7	2.9
	使用料及び手数料	71,777	2.0	69,375	2.0	3.5
	繰 入 金	114,052	3.2	27,610	0.8	313.1
	繰 越 金	64,963	1.8	51,556	1.5	26.0
	財 産 収 入	3,783	0.1	3,990	0.1	▲ 5.2
	分担金及び負担金	20,421	0.5	21,106	0.6	▲ 3.2
	寄 付 金	355,302	9.9	361,720	10.4	▲ 1.8
	諸 収 入	78,693	2.2	74,239	2.1	6.0
	計	877,489	24.4	773,278	22.2	13.5
依存財源	地 方 譲 与 税	39,889	1.1	40,391	1.2	▲ 1.2
	利 子 割 交 付 金	170	0.0	273	0.0	▲ 37.7
	配 当 割 交 付 金	314	0.0	553	0.0	▲ 43.2
	株式等譲渡所得割交付金	187	0.0	463	0.0	▲ 59.6
	地方消費税交付金	37,681	1.0	43,576	1.3	▲ 13.5
	自動車取得税交付金	6,781	0.2	6,108	0.2	11.0
	地方特例交付金	264	0.0	245	0.0	7.8
	地 方 交 付 税	1,593,560	44.4	1,623,821	46.6	▲ 1.9
	交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	294,118	8.2	236,343	6.8	24.4
	道 支 出 金	304,829	8.5	303,536	8.7	0.4
	町 債	437,725	12.2	454,024	13.0	▲ 3.6
	計	2,715,518	75.6	2,709,333	77.8	0.2
歳 入 計	3,593,007	100.0	3,482,611	100.0	3.2	

## 第2表 支出の状況

歳出の状況を性質別に区分すれば、次のとおりである。

### 性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

		平成28年度		平成27年度		対前年伸率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
消費的経費	人件費	454,469	12.9	436,741	12.7	4.1
	物件費	477,243	13.5	405,236	11.9	17.8
	維持補修費	54,719	1.5	66,981	2.0	▲18.3
	扶助費	142,016	4.0	126,063	3.7	12.7
	補助費等	665,792	18.8	766,790	22.4	▲13.2
	計	1,794,239	50.7	1,801,811	52.7	▲0.4
投資的経費	普通建設事業費	816,111	23.1	635,930	18.6	28.3
	災害復旧事業費	5	0.0	10	0.0	▲50.0
	計	816,116	23.1	635,940	18.6	28.3
その他	公債費	427,590	12.1	419,798	12.3	1.9
	積立金	251,225	7.1	330,576	9.7	▲24.0
	投資及び出資金・貸付金	30,597	0.9	30,832	0.9	▲0.8
	繰出金	214,527	6.1	198,691	5.8	8.0
	計	923,939	26.2	979,897	28.7	▲5.7
歳出計		3,534,294	100.0	3,417,648	100.0	3.4

### 第3表 基金の状況

(単位：円)

名 称	平成27年度末残高	平成28年度中増減		平成28年度末残高
		積立金	取り崩し	
財政調整基金	864,020,406	79,287,474	0	943,307,880
減債基金	32,138,626	16,191,769	0	48,330,395
地域福祉基金	69,681,640	1,496,766	11,239,988	59,938,418
ひまわりバンク育成基金	27,621,370	35,055	8,769,773	18,886,652
商工ひまわり基金	22,130,817	6,548	0	22,137,365
青少年育成基金	1,416,169	379	422,400	994,148
生涯学習振興基金	18,777,320	5,633	2,129,890	16,653,063
農地保有合理化促進事業基金	13,520,350	3,170,091	2,108,125	14,582,316
ふるさと応援基金	336,697,517	112,004,880	83,052,166	365,650,231
農業振興基金	24,127,309	7,026,249	0	31,153,558
公共施設整備基金	0	32,000,000	0	32,000,000
土地開発基金	7,166,613	1,768	6,329,880	838,501
計	1,417,298,137	251,226,612	114,052,222	1,554,472,527

### ※参 考

(単位：円)

名 称	平成27年度末残高	平成28年度中増減		平成28年度末残高
		積立金	取り崩し	
国民健康保険会計財政調整基金	5,961,454	29,647,164	0	35,608,618
特別養護老人ホーム会計財政調整基金	94,877,451	127,633	30,300,000	64,705,084
介護保険会計介護給付費準備基金	28,790,661	11,160	13,500,000	15,301,821
北海道市町村備荒資金組合積立金	145,685,749	873,531	0	146,559,280
計	275,315,315	30,659,488	43,800,000	262,174,803

### ※特別会計繰出金額

(単位：円)

会 計	平成28年度決算額	平成27年度決算額	増 減
国民健康保険特別会計	29,186,268	23,866,138	5,320,130
町立診療所事業特別会計	23,000,000	17,350,000	5,650,000
後期高齢者医療特別会計	12,670,891	12,518,441	152,450
介護保険特別会計	39,251,524	42,629,800	▲ 3,378,276
特別養護老人ホーム事業特別会計	2,721,839	2,722,000	▲ 161
農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計	58,450,000	49,100,000	9,350,000
計	165,280,522	148,186,379	17,094,143

第4表 一部事務組合負担金調

(単位：千円)

組 合 名	平成28年度 負担金額	平成27年度 負担金額	増 減	算 定 基 礎
北空知衛生施設組合	7,724	6,070	1,654	運営費 平均割 10%、ごみ量割 90% 建設費 ごみ量割 100%
北空知衛生センター 組合	24,927	20,553	4,374	し尿 経常経費 過去1年間の収集実績割 建設経費 北竜町 9.50% 可燃ごみ 経常経費 過去1年間の収集実績割 建設経費 均等割 10%、ごみ量割 90%
北空知葬斎組合	1,093	1,181	▲ 88	人口割 (直近の国調人口) 100%
深川地区消防組合	97,698	211,391	▲113,693	人口割 50%、世帯割 40%、面積割 5%、財政割 5%
空知教育センター組合	340	307	33	運営費 滝川市1/2、その他市町1/2 (平均 30%、人口 35%、 教職員 35%) 研修費 平均 20%、人口 20%、教職員 30%、距離 30%
北空知学校給食組合	0	4,194	▲4,194	北竜町 16%、沼田町 40%、秩父別町 22%、雨竜町 22%
北空知圏学校給食組合	9,916	10,074	▲158	運営費 実給食人数割 100% 建設費 均等割 10%、計画給食人数割 90%
中・北空知廃棄物処理広 域連合	7,617	5,554	2,063	運営費 前々年度まで過去3か年の平均ごみ量割 建設費 均等割 10%、固定ごみ量割 90%
計	149,315	259,324	▲ 110,010	

平成28年度 各市町別一部事務組合負担額調

(単位：千円)

組 合 名	深川市	妹背牛町	秩父別町	沼田町	雨竜町	幌加内町	北竜町	計
北空知衛生施設組合		12,445	9,209	11,889			7,724	41,267
北空知衛生センター 組合	279,389	30,840	24,169	25,457		2,394	24,927	387,176
北空知葬斎組合	11,885	1,737	1,367				1,093	16,082
深川地区消防組合	477,004	91,627	76,020	159,988		143,124	97,698	1,045,461
空知教育センター組合	1,008	387	354	387	378		340	16,989
北空知圏学校給食組合	101,664	14,950	10,090	16,820			9,916	153,440
中・北空知廃棄物処理広 域連合	103,909	12,000	10,122	13,073	11,389		7,617	640,908
計	974,859	163,986	131,331	227,614	11,767	145,518	149,315	2,301,323

※ 空知教育センター組合、中・北空知廃棄物処理広域連合については、関係市町のための記載のため計は=とならない。

## (2) 国民健康保険特別会計

### ○歳 入

- イ. 予算現額 431,124,000 円に対し、収入済額は 436,345,353 円で収入歩合は 101.21%、対予算では 5,221,353 円の増である。また、調定額 446,846,443 円に対しては収入歩合 97.65%で 10,458,790 円が収入未済となっており、42,300 円が不納欠損処分された。
- ロ. 国民健康保険料の収入歩合は、現年度分で 90.61%と前年度比 0.46%減となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 29,186,268 円で歳入総額に占める割合は 6.69%であり、対前年度比 5,320,130 円の増となっている

### ○歳 出

- イ. 予算現額 431,124,000 円に対し、支出済額は 428,776,668 円で執行率は 99.46%、2,347,332 円が不用額となっている。
- ロ. 支出済額のうち、保険給付費は前年比 25,866,029 円減の 234,690,208 円（構成比 54.74%）、共同事業拠出金は 96,998,012 円（同 22.62%）、後期高齢者支援金は 39,235,398 円（同 9.15%）が主なもので歳出総額の 86.51%を占めている。

### ○総 括

- イ. 歳入歳出において、7,568,685 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 28 年度末の財政調整基金残高は 35,608,618 円で前年度に比べ 29,647,164 円の増となっている。

八. 国民健康保険料の徴収率は現年度分で 97.88%、滞納繰越分で 13.68%である。平成 28 年度の収入未済額は 10,458,790 円で、前年度と比較すると 806,592 円増加している。不納欠損額は前年度と比較すると 30,800 円の減であった。今後も高齢化の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれ、一層厳しい収支の状態が続くと予想されることから国民健康保険事業の健全運営のため、負担の公平性の観点からも税と連携を密にして引き続き、きめ細やかな納付相談や戸別訪問などにより、納付の促進を計るとともに口座振替の推奨などに努めるなど、保険料徴収率の向上に最善の努力をされたい。

### (3) 町立診療所事業特別会計

#### ○歳入

- イ. 予算現額 108,538,000 円に対し、収入済額は 104,197,013 円で収入歩合は 96.00%、対予算では 4,340,987 円の減である。また、調定額 104,117,013 円に対しては、100%の収入歩合となっている。
- ロ. 診療収入は、町立診療所が 63,376,809 円で前年度比 11,841,688 円減となっている。また、町立歯科診療所では 12,598,254 円で前年度比 1,300,293 円の減となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 23,000,000 円で、歳入総額に占める割合は 22.07%であり、対前年度比 5,650,000 円の増となっている。

#### ○歳出

- イ. 予算現額 108,538,000 円に対し、支出済額は 103,760,179 円で執行率は 95.60%、4,777,821 円が不用額となっている。

#### ○総括

- イ. 歳入歳出においては 436,834 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 診療収入は、町立診療所で対前年度比 15.74%減、町立歯科診療所では対前年度比 9.36%減であった。一般会計からの繰入金は対前年度比 5,650,000 円増の 23,000,000 円で高い値となっている。町立診療所及び町立歯科診療所の経営については、引き続き最善の努力を望む。
- ハ. 北竜町と町立歯科診療所歯科医師との間で締結されている「覚書」が、この二者間で締結されている管理運営委託契約書との整合性に欠けたまま費用の負担が成されている。又、診療所等除雪業務委託契約書との整合性にも欠けている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ○歳 入

- イ. 予算現額 32,539,000 円に対し、収入済額は 32,165,863 円で収入歩合は 98.85%、対予算では 373,137 円の減となっている。また、調定額 32,165,863 円に対しては、100%の収入歩合となっている。
- ロ. 一般会計からの繰入金は 12,670,891 円で、歳入総額に占める割合は 39.39%であり、対前年度比 152,450 円の増となっている。

##### ○歳 出

- イ. 予算現額 32,539,000 円に対し、支出済額は 32,165,863 円で執行率は 98.85%、373,137 円が不用額となっている。

##### ○総 括

- イ. 歳入歳出差引額は 0 円である。
- ロ. 保険料の収入歩合は調定額に対し 100%であり、職員の努力の結果が感じられる。今後も継続されるよう期待する。

## (5) 介護保険特別会計

### ○歳 入

- イ. 予算現額 259,957,000 円に対し、収入済額は 256,298,431 円で収入歩合は 98.59%、対予算では 3,658,569 円の減である。  
また、調定額 256,543,341 円に対しては、99.90%の収入歩合で 244,910 円が収入未済となっている。
- ロ. 介護保険料の徴収率は、現年度分が 99.53%で 36,795,600 円、滞納繰越分が 22.49%で 20,400 円となっている。
- ハ. 一般会計他からの繰入金は（基金を除く）39,251,524 円で、歳入総額に占める割合は 15.31%であり、対前年度比 3,378,276 円の減となっている。

### ○歳 出

- イ. 予算現額 259,957,000 円に対し、支出済額は 256,042,675 円で執行率は 98.49%、3,914,325 円が不用額となっている。
- ロ. 支出総額のうち、保険給付費が 235,652,543 円（構成比 92.04%）で前年度比 19,348,826 円増、地域支援事業費が 16,062,424 円（同 6.27%）が主なもので全体の 98.31%を占めている。

### ○総 括

- イ. 歳入歳出において 255,756 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 28 年度の介護給付費準備基金残高は 15,301,821 円、前年度に比べ 13,487,840 円の減となっている。

- ハ. 介護保険料において、現年度分で 174,600 円、滞納繰越分で 70,310 円、計 244,910 円の未納があり、前年度に比べ 174,600 円の増となっている。介護保険事業の健全運営のため、滞納者に対しては負担の公平性の観点からも早期接触を図り、納付指導を行うなど引き続き保険料徴収には最善の努力を望む。
- 二. 人口減少が続く中であっても、高齢化の進展に伴うサービスの利用者数は増加する傾向にあり、この現象は今後も続いていくものと見込まれる。引き続き地域に密着した効果的な介護予防事業の更なる実施に努めることが望まれる。

## (6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

### ○歳 入

- イ. 予算現額 421,401,000 円に対し、収入済額は 418,874,699 円で収入歩合は 99.40%、対予算では 2,526,301 円の減となっている。  
また、調定額 418,874,699 円に対して、100.00%の収入歩合となっている。
- ロ. 介護収入は、383,970,149 円で前年度比 10,544,895 円の増となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 2,721,839 円で歳入総額にしめる割合は 0.65%であり、対前年度比 107 円の減となっている。また、財政調整基金からの繰入金は 30,300,000 円となっている。その基金残高は 64,705,084 円となっている。

### ○歳 出

- イ. 予算現額 421,401,000 円に対し、支出済額は 418,269,653 円で執行率は 99.26%、3,131,347 円が不用額となっている。

### ○総 括

- イ. 歳入歳出において 605,046 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 28 年度の財政調整基金残高は 64,705,084 円、対前年度比 30,172,367 円の減となっている。
- ハ. 収入未済額については、職員の努力により計画的な納入がなされ 100%となっている。また、資金面ではここ数年、恒常的な財源不足により、財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金により、経営が維持されている状況にある。事業内容の見直しと合わせ、諸経費の合理化を進めるなど更なる経営努力により、健全な事業運営になるよう期待する。

## (7) 農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計

### ○歳入

- イ. 予算現額 125,792,000 円に対し、収入済額は 123,605,150 円で収入歩合は 98.26%、対予算では 2,186,850 円の減となっている。  
また、調定額 123,788,385 円に対しては収入歩合は 99.85%で 168,835 円が収入未済となっており、このうち 14,400 円が不納欠損処分された。
- ロ. 下水道使用料（浄化槽を含む。）の現年度分の収納率は 99.80%となっている。
- ハ. 一般会計からの繰入金は 58,450,000 円で歳入総額に占める割合は 47.29%であり、対前年度比 9,350,000 円の増となっている。

### ○歳出

- イ. 予算現額 125,792,000 円に対し、支出済額は 123,383,325 円で執行率は 98.09%、2,408,675 円が不用額となっている。
- ロ. 公債費は 42,446,778 円で、歳出総額の 34.40%を占めている。

### ○総括

- イ. 歳入歳出において 221,825 円の実質収支で決算され、全額翌年度に繰越された。
- ロ. 平成 28 年度末の農業集落排水事業への加入戸数は 476 戸（1,020 人）で区域内対象戸数 500 戸（1,058 人）に対し、95.2%の加入率となっている。  
また、個別排水処理事業への加入戸数は 186 戸（594 人）で対象戸数 349 戸（884 人）に対し、53.3%の加入率となっている。

八. 農業集落排水事業及び個別排水処理事業使用料の滞納額は現年度分で 69,535 円、滞納分で 99,300 円の計 168,835 円となっている。滞納額は職員の努力により、減少傾向にあるものの、その滞納者は固定化傾向にあり次年度以降についても引き続き納入計画などの指導を含め滞納額の徴収に最善の努力を望む。

また、一般会計からの操出金を受けているが、これが年々増加傾向にある。事業収益の増収に向けた経営の改善を検討され、収益の確保と経費の縮減を重ね、操出金の縮減に努められたい。

### 3. 基金運用状況審査結果

#### (1) 北竜町土地開発基金審査意見書

平成28年度北竜町土地開発基金の運用状況について審査し、次のとおり意見を付す。

平成29年8月25日

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

#### 1. 審査意見

本基金で土地購入された後の運用金の補填が成されていなく、極端な基金の減少化が進み、定額運用基金としての役割が果たされていない状況である。早期に基金の額の補填を行うか若しくは基金の解消に向けて処理すべきか判断されるべきである。

なお、運用に関する調書の計数は正確である。

#### (参考事項)

本基金は総務省の財政決算統計上定額運用基金として取り扱われている。町条例土地開発基金に対し定額表示はなされていないが、総務省の扱いに倣い定額運用基金として地方自治法第241条第5項により審査に付し、議会に提出しているものであります。

## 平成 2 8 年度 北竜町土地開発基金運用調書

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中の増減		平成 28 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	7,166,613	1,768	6,329,880	838,501

## (2) 北竜町奨学資金貸付基金審査意見書

平成28年度北竜町奨学資金貸付基金の運用状況について審査し、次のとおり意見を付す。

平成29年8月25日

監査委員 長谷川 秀 幸

監査委員 小 坂 一 行

### 1. 審査意見

審査の結果、運用に関する調書の計数は正確であり、その運用は設置の目的に従って原資金の範囲内において運用されている。

貸付金の滞納が1件確認されたが職員の適切な対応により、現在分割納入をして計画的な支払が継続されている。早期の滞納解消に向け一層の努力を期待する。

なお、年度末の奨学資金貸付基金に対する繰入金の総額は、平成28年度末で39,800,000円と条例で定めている40,000,000円に極めて近づいている状況である。

## 平成28年度 北竜町奨学資金貸付調書

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中の増減			平成28年度末 現 在 高
		増	減	免 除	
貸 付	34,050,000	8,460,000	5,130,000		37,380,000
運 用	3,266,219	7,636,029	8,460,000		2,442,248
合 計	37,316,219	16,096,029	13,590,000		39,822,248

### ※平成28年度中増減の内訳

(単位：円)

	増		減	
	貸 付	新規 8人 継続 13人 計	3,120,000 5,340,000 8,460,000	貸付金返還 26件 計
運 用	貸付金返還 原 資 預金利息 寄 附 金 基金積立金 計	5,130,000 0 29 6,000 2,500,000 7,636,029	新規貸付 継続貸付 計	3,120,000 5,340,000 8,460,000
合 計	計	16,096,029		13,590,000